役員の報酬並びに費用に関する規程

（目的及び意義）

1. この規程は、特定非営利活動法人ＩＴサポート銀のかささぎ（以下、当法人という。）役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、特定非営利活動法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。但し、役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の三分の一以下であることとする。

（定義等）

1. この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 役員とは、理事及び監事をいい、役員等という。

(2) 常勤役員とは、評議員会で選任された理事及び監事のうち、当法人を主たる勤務場所とする者をいう。

(3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。

(4) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。

(5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費を含む。）及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

（報酬等の支給）

第３条 当法人は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

２　常勤役員には、評議員会において定める総額の範囲内において、（別表）常勤役員俸給表に基づき定例役員報酬を支給する。

３　役員等には、役員賞与を支給しない。

４　常勤役員の退職に当たっては、その任期に応じ第７条に規定する退職慰労金を支給することができる。

（定例報酬の額の決定）

第４条 当法人の常勤役員の定例報酬月額は、（別表）常勤役員俸給表のとおりとし、各々の役員の報酬月額は俸給表のうちから、理事長が理事会の承認を得て、決めるものとする。

（定例報酬の支給）

第５条　定例報酬の支給日、支給方法並びに定例報酬より控除する額等支給に関する詳細は、別に定める職員を対象とする給与規程（以下「給与規程」という。）に準ずる。

（講師及び原稿執筆謝金）

第６条　役員等が理事長よりセミナー、研修会若しくはシンポジウムなどの会合における講師を委嘱されたとき又は原稿執筆を委嘱されたときは、別に定める役員等への講師及び原稿執筆謝 金の支払に関する規則に基づき講師謝金又は執筆謝金を支給する。

 （退職慰労金）

第７条　退職慰労金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ任期満了、辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、 その法定相続人に支払うものとする。

２　常勤役員に対する退職慰労金は、在職期間中(別表)の常勤役員俸給表に基づき、各年度に支給された定例役員報酬月額に相当する金額を累計し、その平均月額の金額に対し、在職期間の年数を乗じて得た金額を上限として、理事長が理事会の承認を得て決定する。

（費 用）

第８条　当法人は、役員等がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

２　常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。

 （公 表）

第９条　当法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第１項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

 （改 廃）

第10条　この規程の改廃は、評議員会の議決により行うものとする。

 （補 則）

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものと する。

附 則

この規程は、令和2年3月20日から施行する。

（別表） 常勤役員俸給表（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 号俸 | 月額 |  | 号俸 | 月額 |  | 号俸 | 月額 |
| 12345678910 | 100,000120,000140,000160,000180,000200,000220,000240,000260,000280,000 |  | 11121314151617181920 | 300,000320,000340,000360,000380,000400,000420,000440,000460,000480,000 |  | 2122232425262728293031 | 500,000520,000540,000560,000580,000600,000620,000664,000660,000680,000700,000 |